



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 **トナミ運輸株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9070 URL <http://www.tonami.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貴 勝介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 高田 和夫 TEL(0766)21-1073
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	63,127	1.8	789	4.6	1,151	0.3	1,516	-
18年9月中間期	64,257	1.8	754	5.0	1,155	1.2	615	-
19年3月期	130,019	-	2,018	-	2,751	-	1,888	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	16	68	-	-
18年9月中間期	6	76	6	30
19年3月期	20	77	19	34

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 73百万円 18年9月中間期 69百万円 19年3月期 116百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	112,307	46,259	40.7	502 70
18年9月中間期	119,985	47,388	39.0	515 05
19年3月期	119,340	48,323	40.0	525 17

(参考) 自己資本 19年9月中間期 45,686百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 47,742百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	691	425	4,635	10,014
18年9月中間期	678	1,203	781	12,727
19年3月期	1,534	1,514	329	14,383

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3 00	3 00	6 00
20年3月期	3 00		6 00
20年3月期(予想)		3 00	

(注) 20年3月中間期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,000	0.8	2,300	13.9	2,900	5.4	200	-	2 20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注)詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 19年9月中間期 97,610,118株 18年9月中間期 97,610,118株 19年3月期 97,610,118株
 期末自己株式数
 19年9月中間期 6,727,971株 18年9月中間期 6,673,983株 19年3月期 6,701,913株
 (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	48,001	2.1	76	12.9	527	6.0	1,864	-
18年9月中間期	49,024	1.0	67	8.9	560	27.9	185	-
19年3月期	99,082	-	590	-	1,357	-	835	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	20	51
18年9月中間期	2	03
19年3月期	9	19

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	104,261	38,864	37.3	427	56
18年9月中間期	109,433	40,990	37.5	450	68
19年3月期	108,883	41,265	37.9	453	84

(参考) 自己資本 19年9月中間期 38,864百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 41,265百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	100,000	0.9	800	35.5	1,500	10.5	1,300	-	14	30

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを踏まえ予想数値を修正いたしました。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

20年3月中間期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	中間期末
1株当たり配当金	3円00銭
配当金総額	272百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰や金利上昇懸念など、先行きに不透明感が残るものの、企業収益の改善を背景として、設備投資が引き続き増加し、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、物流業界におきましては、昨年度に引き続き、国内貨物輸送量の減少が予想され、顧客の物流効率化要請や企業間競争の激化・新規参入業者の増加による運賃単価の伸び悩み、さらには高止まり傾向にあった原油価格が再上昇局面に転ずるなど、物流業界をとりまく情勢については依然として厳しい経営環境が続きました。

このようななか、当社グループは、中期経営3ヵ年計画『企業革新への挑戦』の最終年度をむかえ、当年6月には、「組織機構の改正」を行い、従前の「ソリューション事業本部」を戦略事業部門として再編・「3PL事業本部」と改称し、また、「経営企画本部」を新設し経営戦略部門の強化をはかるとともに、「8事業部制の導入」により収益性を重視した運営体制の強化をはかり、事業戦略を推進してまいりました。

特に重点事業として「輸送・保管・流通加工・在庫管理・配送・情報処理」などを一体化させた総合物流サービスとコンサルティング機能を結合し、物流改善を主体とした営業力の強化をはかることにより、収益性の高い3PL(サードパーティロジスティクス)事業の強化拡大に努めました。

しかしながら、主力の特積み部門の減収を挽回することが出来ず、当中間連結会計期間の営業収益は、631億27百万円となり、前年同期に比べ1.8%、11億29百万円の減収になりました。

一方、費用面におきましては、原油価格の高騰の影響がありましたものの、長距離部門の輸送効率向上、固定経費の削減などに努めました結果、営業利益は、7億89百万円となり、前年同期に比べ4.6%、35百万円増加いたしました。

これに営業外損益を含めました経常利益は、11億51百万円となり、前年同期に比べ0.3%、3百万円の減少となりました。

当期純利益は、固定資産の減損損失(9億70百万円)を特別損失として計上したこと、繰延税金資産の取崩額を法人税等調整額(11億13百万円)に計上したこと等により、15億16百万円の損失となりました。

事業別の業績は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より「その他事業」に含めておりました「情報処理事業」は重要性が増してきたことから独立した事業として区分しており、前中間連結会計期間については当中間連結会計期間の事業区分と同様に比較しております。

(物流関連事業)

物流関連事業におきましては、特積み部門の国内貨物輸送量が低迷するなか、国際貨物の取扱は順調に推移いたしました。

また、3PL事業(サードパーティ・ロジスティクス)を重点事業として位置付け、物流ソリューション事業の推進と輸送品質の向上をはかり、業容の拡大に努めてまいりました。

その結果、主力の特積み部門の運賃単価は前年を上回って推移いたしました。選別輸送による取扱貨物の輸送量減少などが影響し、営業収益は576億88百万円となり、前年同期に比べ1.3%、7億37百万円の減収となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業の営業収益は、11億11百万円となり、前年同期に比べ11.6%、1億45百万円の減収となりました。

(その他事業)

自動車修理業、物品販売事業などを含めたその他事業の営業収益は43億27百万円となり、前年同期に比べ5.4%、2億46百万円の減収となりました。

通期の見通しにつきましては、米国経済の減速や為替の変動、原油・素材価格の高止まり、金利動向などに懸念材料はあるものの、国内経済は、輸出を中心に企業業績は好調を維持し、穏やかな拡大基調で推移すると見られます。

しかしながら、物流業界をとりまく環境は、昨今の燃料費の高騰などコスト増加懸念もあり、依然として厳しく、今後とも、予断を許さない状況が続くものと思われま

このようななかで、平成17年4月にスタートさせました「第17次中期経営3ヵ年計画」の最終年度として、目標への取組みを一段と強化し、適正運賃や料金の収受に努め、営業収益の確保と収益力の一層の向上に邁進してまいります。

通期の業績見通しといたしましては、

営業収益 1,310 億円(前年同期比 100.8%)、

営業利益 23 億円(前年同期比 113.9%)、

経常利益 29 億円(前年同期比 105.4%)、

当期純利益 2 億円の損失(前年同期 18 億 88 百万円) を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加と、設備投資における投資活動によるキャッシュ・フローの減少と借入金の返済による財務活動によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。その結果、資金残高は、前連結会計年度末に比べ43億68百万円減少し、100億14百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、6億91百万円となっております。これは主に税金等調整前中間純損失が3億81百万円であった一方、キャッシュ・フローに影響のない固定資産の減損損失9億70百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は4億25百万円となっております。これは主に有形固定資産の取得による支出9億65百万円であった一方、有形固定資産の売却による収入4億88百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、46億35百万円となっております。これは主に短期借入金の減少額39億44百万円、長期借入金の返済による支出4億1百万円、配当金の支払額2億72百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月期中	平成18年3月期	平成18年9月期中	平成19年3月期	平成19年9月期中
自己資本比率(%)	38.0	38.7	39.0	40.0	40.7
時価ベースの自己資本比率(%)	28.9	28.5	25.7	26.1	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	29.3	17.8	37.0	17.9	31.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5	5.8	5.9	6.9	5.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、自己資本の充実と将来への適切な投資が企業の持続的な発展に不可欠であり、ひいては、そのことが株主皆様の利益を確保することになると考えております。

したがって、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しながら、業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

また、当中間配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただき、当期の年間配当金につきましては1株当たり6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の遂行には、さまざまなリスクが伴います。当社グループにおきましては、こうしたリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの軽減をはかっております。しかしながら、当初の予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、以下に記載した事項につきましては、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものに限られており、当社グループに関する全てのリスク要因を網羅するものではありません。また、将来の判断にあたっては不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

公的規制について

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫事業法等による規制を受けており、昨今、トラックの排ガス規制など環境関連の法規制も強化されております。

今後の法律改正、規制強化・緩和の動向により、当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

コストの増加について

原油価格のさらなる高騰や金利上昇の想定を超える進展などにより、コストや事務負担増加を吸収することが困難となるおそれがあり、ひいては当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

重大な事故の発生について

平素、交通安全及び貨物の管理に配慮した事業活動を行っておりますが、重大な事故が発生した場合には、顧客の信頼及び社会的な信用が低下するほか、車輛の使用停止、営業停止等の行政処分などにより、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループは、労働集約産業であり、第17次中期経営計画にも挙げましたとおり、事業の拡大には優秀な人材の確保・育成が必要不可欠であると考えております。

今後、必要な人材の拡充が必ずしも計画通りに進まないおそれがあり、ひいては当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

顧客との取引関係について

当社グループは、事業投資に際して、収集可能な事前情報に基づき慎重な投資判断を行っておりますが、顧客の業績悪化や取引停止などにより、投資回収に支障を来たすおそれがあり、ひいては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報の漏洩について

当社グループは、多くのお客様の情報を取り扱っており、当該情報を適切に管理するよう努めておりますが、管理の不徹底などにより情報の漏洩が発生した場合には、社会的信頼の喪失や損害賠償請求の発生などに繋がるおそれがあり、ひいては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

企業買収、戦略的提携等に伴うリスクについて

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては十分な分析検討を行いますが、買収提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

システムトラブルによるリスクについて

当社グループは、IT技術を活用し、顧客の貨物情報の管理、倉庫機能をシステム管理しております。これらのシステムが、自然災害のほか、コンピュータウイルスやハッカー行為等により停止を余儀なくされた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

災害等の発生リスクについて

豪雨・地震等の災害や停電の発生等により、輸送経路の遮断、電力供給の停止によるシステム停止等の事態が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

減損会計に係わるリスクについて

今後、事業用固定資産に対する減損会計によって、保有する固定資産及びファイナンスリース資産について、減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断して計上しております。しかし、今後将来の課税所得の見積りに等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産の取崩が発生し、その結果当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

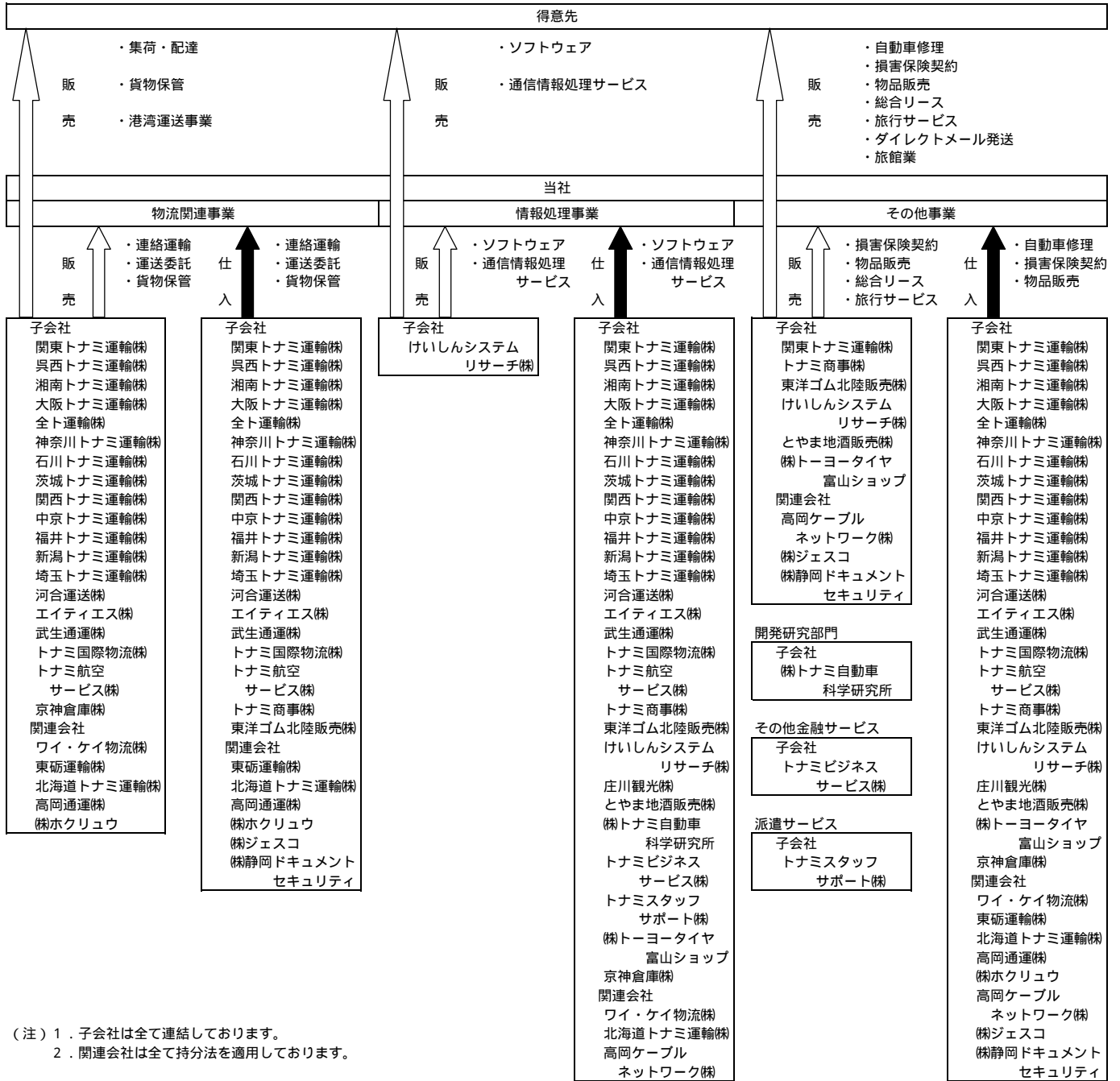
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社28社及び関連会社8社の計37社で構成しており、オールトナミグループとして総合物流事業の展開を図っております。

総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業と、コンピューターによる情報処理並びにソフトウェアの開発及び販売を中心に行う情報処理事業と、物品販売等を中心に行うその他事業に区分されております。

事業区分	営業収益区分	主 要 な 会 社
物流関連事業	貨物自動車 運送事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社14社 東砺運輸(株)、その他関連会社2社 (計21社)
	貨物利用 運送事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社13社 東砺運輸(株)、その他関連会社4社 (計22社)
	倉庫業	当社、関東トナミ運輸(株)、京神倉庫(株)、その他子会社2社 ワイ・ケイ物流(株)、その他関連会社1社 (計7社)
	港湾運送事業	トナミ国際物流(株) (計1社)
情報処理事業	情報処理事業	当社、けいしんシステムリサーチ(株) (計2社)
その他事業	自動車修理業	当社 (計1社)
	損害保険代理業	当社、トナミ商事(株) (計2社)
	物品販売並びに 委託売買業	当社、トナミ商事(株)、その他子会社4社 (計6社)
	総合リース業	トナミ商事(株) (計1社)
	旅行業	トナミ商事(株) (計1社)
	ダイレクト メール業	関東トナミ運輸(株) (計1社)
	旅館業	庄川観光(株) (計1社)
	その他事業	(株)トナミ自動車科学研究所、その他子会社2社 (株)ジェスコ、その他関連会社2社 (計6社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 子会社は全て連結しております。
 2. 関連会社は全て持分法を適用しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「輸送を通じ社会に寄与し事業の発展をはかる」ことを経営理念とし、お客様に「安全・確実・迅速なサービス」を提供することを通して事業の発展をはかり、株主の皆様へ「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としております。

この方針に基づいて、常に企業価値の向上に努め、収益性を確保し、その成果を株主の皆様、お客様、取引先、従業員、社会と適正に分かち合うことが、当社グループの使命であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として、営業収益経常利益率 3.0%、自己資本比率 40.0% および自己資本経常利益率 7.0% (結果として、それらの積から求められる総資産経常利益率 3.0%の達成) を目標値として掲げております。

当中間連結会計期間における各指標の実績については、営業収益経常利益率が 1.8%、自己資本比率が 40.7%、自己資本経常利益率が 2.5% (総資産経常利益率は 1.0%) となり、自己資本比率は目標を達成しましたが、その他の目標値の達成には至りませんでした。

この利益率低下の主たる要因には、原油価格の高騰による高コスト構造進展による利益の圧迫などが挙げられます。

今後も継続して自己資本の効率的な運用と期間業績の向上をはかり、グループ企業をあげて目標値の達成に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 17 年 4 月にスタートした「新たな価値創造企業集団を目指して ~ 企業革新への挑戦 ~」を基本スローガンとする「第 17 次中期経営計画」においては、

- 物流ソリューション事業の推進
- 物流品質の一層のレベルアップ
- 国際事業部門への取組み強化
- 特別積合せ事業部門の収益改善
- 人材の確保・育成
- 内部統制体制の構築

の 6 つを骨子として重点的に取り組むことにより、物流事業におけるさらなる価値創造と社会的責任(CSR)を果たす経営を推進し、競争力と社会的な存在価値を高め、当社グループ経営の拡大をはかっていくこととしております。具体的には、計画期間最終年度(平

成20年3月期)におけるグループの数値目標として、営業収益1,420億円、経常利益44億円(経常利益率3.1%)を掲げ、その達成を目指していくこととしておりますが、当初予想の事業環境の変化もあり、現在のところ当初の目標数値達成は、厳しい見通しになっております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、景気は引き続き回復基調を辿るものと予測されておりますが、物流業界におきましては、8年連続して国内貨物輸送量の減少が見込まれるなかで、原油価格の高騰による燃料コストの負担増、環境や安全に対する公的規制の強化、物流のグローバル化やIT化の進展への対応などにより、市場環境に即した営業戦略の強化とコスト削減、物流品質向上による競争力強化をはかり、業績拡大に努めてまいります。

また管理体制面では、内部統制体制の整備、運用をはかるとともにコーポレートガバナンスの充実強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

連結貸借対照表

平成19年9月30日現在

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度		増減金額	前中間連結会計期間末	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1 現金及び預金	10,141		13,605		3,464	11,955	
2 受取手形	4,021		4,398		376	4,237	
3 営業未収金	17,906		18,299		392	18,269	
4 有価証券	-		999		999	999	
5 たな卸資産	732		511		221	673	
6 繰延税金資産	689		606		83	666	
7 その他の流動資産	2,510		2,046		464	2,509	
8 貸倒引当金	35		42		6	30	
流動資産合計	35,967	32.0	40,425	33.9	4,457	39,281	32.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	20,480		21,367		886	21,903	
(2) 機械装置及び運搬具	2,901		2,956		54	3,126	
(3) 土地	36,914		37,790		875	38,292	
(4) その他の有形固定資産	1,191		643		547	711	
有形固定資産合計	(61,488)	(54.7)	(62,757)	(52.6)	(1,269)	(64,033)	(53.4)
2 無形固定資産							
(1) のれん	69		82		13	95	
(2) その他の無形固定資産	664		676		11	669	
無形固定資産合計	(734)	(0.7)	(758)	(0.6)	24	(764)	(0.6)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	8,759		9,114		355	9,274	
(2) 繰延税金資産	723		1,567		844	2,055	
(3) その他の投資	5,134		5,230		95	5,066	
(4) 貸倒引当金	499		512		12	490	
投資その他の資産合計	(14,117)	(12.6)	(15,399)	(12.9)	1,281	(15,905)	(13.3)
固定資産合計	76,340	68.0	78,915	66.1	2,575	80,704	67.3
資産合計	112,307	100.0	119,340	100.0	7,033	119,985	100.0

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度		増減金額	前中間連結会計期間末	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1 支払手形	760		1,060		300	774	
2 営業未払金	9,629		9,755		126	10,119	
3 短期借入金	11,819		15,763		3,944	14,093	
4 1年以内返済予定長期借入金	697		726		29	728	
5 未払法人税等	407		384		22	375	
6 未払消費税等	405		421		16	558	
7 賞与引当金	1,033		1,044		11	1,060	
8 設備支払手形	537		19		517	9	
9 その他の流動負債	4,913		5,331		417	6,278	
流動負債合計	30,203	26.9	34,508	28.9	4,304	33,999	28.3
固定負債							
1 社債	7,000		7,000		-	7,000	
2 転換社債型新株予約権付社債	2,500		2,500		-	2,500	
3 長期借入金	2,143		2,515		372	2,791	
4 再評価に係る繰延税金負債	5,455		5,604		149	5,800	
5 退職給付引当金	17,241		17,766		524	18,278	
6 役員退職慰労引当金	443		-		443	-	
7 負ののれん	91		175		84	259	
8 その他の固定負債	969		946		23	1,968	
固定負債合計	35,844	31.9	36,508	30.6	664	38,597	32.2
負債合計	66,048	58.8	71,017	59.5	4,969	72,597	60.5
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金	14,182	12.6	14,182	11.9	-	14,182	11.8
2 資本剰余金	12,502	11.1	12,502	10.5	-	12,775	10.6
3 利益剰余金	13,542	12.1	15,162	12.7	1,619	13,600	11.3
4 自己株式	1,989	1.8	1,980	1.7	8	1,971	1.6
株主資本合計	38,238	34.0	39,866	33.4	1,628	38,586	32.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	1,661	1.5	1,919	1.6	257	2,006	1.7
2 土地再評価差額金	5,787	5.2	5,956	5.0	169	6,244	5.2
評価・換算差額等合計	7,448	6.7	7,875	6.6	426	8,250	6.9
少数株主持分	572	0.5	580	0.5	8	551	0.5
純資産合計	46,259	41.2	48,323	40.5	2,063	47,388	39.5
負債純資産合計	112,307	100.0	119,340	100.0	7,033	119,985	100.0

連結損益計算書

自平成19年4月1日 至平成19年9月30日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減金額		前連結会計年度	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	比率	金額	百分比
営業収益	63,127	100.0	64,257	100.0	1,129	1.8	130,019	100.0
営業原価	59,202	93.8	60,564	94.3	1,361	2.2	122,064	93.9
営業総利益	3,924	6.2	3,692	5.7	231	6.3	7,955	6.1
販売費及び一般管理費	3,135	4.9	2,938	4.5	196	6.7	5,936	4.5
営業利益	789	1.3	754	1.2	35	4.6	2,018	1.6
営業外収益								
1 受取利息及び配当金	183		154		29		283	
2 家賃収入	118		120		2		223	
3 負ののれん償却額	84		84		0		168	
4 持分法による投資利益	73		69		3		116	
5 その他の収益	85		95		9		192	
営業外収益合計	546	0.8	524	0.8	22	4.2	984	0.7
営業外費用								
1 支払利息	133		114		19		215	
2 その他の費用	50		9		41		36	
営業外費用合計	184	0.3	123	0.2	60	49.4	251	0.2
経常利益	1,151	1.8	1,155	1.8	3	0.3	2,751	2.1
特別利益								
1 固定資産売却益	24		7		16		597	
2 投資有価証券売却益	-		-		-		19	
3 貸倒引当金戻入額	5		16		10		18	
4 前期損益修正益	-		-		-		11	
5 一般更生債権免除益	-		-		-		45	
6 雪害保険求償金	-		7		7		7	
7 落雷災害保険求償金	1		0		0		3	
8 台風災害保険求償金	-		0		0		1	
9 その他の特別利益	55		7		48		30	
特別利益合計	87	0.1	39	0.1	47	120.4	735	0.6
特別損失								
1 固定資産売却及び除却損	87		79		7		165	
2 投資有価証券評価損	4		-		4		-	
3 役員退職慰労金	10		17		6		17	
4 役員退職慰労引当金繰入額	451		-		451		-	
5 ゴルフ会員権評価損	0		-		0		-	
6 減損損失	970		-		970		-	
7 前期損益修正損	-		-		-		45	
8 車両事故賠償金	4		-		4		88	
9 落雷災害損失	1		0		1		3	
10 地震災害損失	1		-		1		-	
11 台風災害損失	0		0		0		0	
12 賃貸施設解約に伴う改修費用	-		-		-		14	
13 雪害損失	-		6		6		6	
14 売却土地土壌改修費用	-		6		6		6	
15 その他の特別損失	87		6		80		53	
特別損失合計	1,620	2.5	116	0.2	1,504	1,294.0	401	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失	381	0.6	1,078	1.7	1,460	-	3,086	2.4
法人税、住民税及び事業税	347	0.6	311	0.5	35	11.4	576	0.4
法人税等調整額	787	1.2	139	0.2	647	464.4	579	0.5
少数株主損益	0	0.0	12	0.0	12	98.1	41	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失	1,516	2.4	615	1.0	2,131	-	1,888	1.5

連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円・未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	14,182	12,502	15,162	1,980	39,866
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	272	-	272
中間純損失	-	-	1,516	-	1,516
土地再評価差額金の取崩	-	-	169	-	169
自己株式の取得	-	-	-	8	8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	1,619	8	1,628
平成19年9月30日残高	14,182	12,502	13,542	1,989	38,238

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,919	5,956	7,875	580	48,323
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	272
中間純損失	-	-	-	-	1,516
土地再評価差額金の取崩	-	169	169	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	257	-	257	8	266
中間連結会計期間中の変動額合計	257	169	426	8	2,063
平成19年9月30日残高	1,661	5,787	7,448	572	46,259

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円・未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	14,182	14,687	11,392	1,963	38,298
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	545	-	-	545
利益剰余金への振替額	-	1,639	-	-	1,639
役員賞与	-	-	46	-	46
当期純利益	-	-	1,888	-	1,888
資本剰余金からの振替額	-	-	1,639	-	1,639
土地再評価差額金の取崩	-	-	287	-	287
自己株式の取得	-	-	-	16	16
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	2,185	3,769	16	1,567
平成19年3月31日残高	14,182	12,502	15,162	1,980	39,866

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,485	6,244	8,729	548	47,577
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	545
利益剰余金への振替額	-	-	-	-	1,639
役員賞与	-	-	-	-	46
当期純利益	-	-	-	-	1,888
資本剰余金からの振替額	-	-	-	-	1,639
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	287
自己株式の取得	-	-	-	-	16
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	566	287	854	32	822
連結会計年度中の変動額合計	566	287	854	32	745
平成19年3月31日残高	1,919	5,956	7,875	580	48,323

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	14,182	14,687	11,392	1,963	38,298
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	272	-	-	272
利益剰余金への振替額	-	1,639	-	-	1,639
役員賞与	-	-	46	-	46
中間純利益	-	-	615	-	615
資本剰余金からの振替額	-	-	1,639	-	1,639
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	8	8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	1,912	2,208	8	287
平成18年9月30日残高	14,182	12,775	13,600	1,971	38,586

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,485	6,244	8,729	548	47,577
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	272
利益剰余金への振替額	-	-	-	-	1,639
役員賞与	-	-	-	-	46
中間純利益	-	-	-	-	615
資本剰余金からの振替額	-	-	-	-	1,639
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	479	-	479	2	476
中間連結会計期間中の変動額合計	479	-	479	2	189
平成18年9月30日残高	2,006	6,244	8,250	551	47,388

連結キャッシュ・フロー計算書

自平成19年4月1日 至平成19年9月30日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失	381	1,078	3,086
減価償却費	1,226	1,249	2,650
減損	970	-	-
有形固定資産除売却損益	63	72	431
投資有価証券売却損益	-	-	19
投資有価証券評価損	4	-	-
ゴルフ会員権評価損	0	-	-
のれん償却額	71	70	142
持分法による投資利益	73	69	116
貸倒引当金の増減額	19	25	59
退職給付引当金の増減額	524	437	949
役員退職慰労引当金の増減額	443	-	-
賞与引当金の増減額	11	121	104
受取利息及び受取配当金	183	154	283
支払利息	170	114	215
売上債権の増減額	807	606	405
たな卸資産の増減額	221	170	9
仕入債務の増減額	405	896	975
未払消費税等の増減額	16	159	22
その他	776	989	1,929
小 計	1,001	640	1,687
利息及び配当金の受取額	183	154	283
利息の支払額	133	114	215
法人税等の支払額	360	1	220
営業活動によるキャッシュ・フロー	691	678	1,534
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	28	117	211
定期預金の払戻による収入	123	98	199
有形固定資産の取得による支出	965	1,222	2,027
有形固定資産の売却による収入	488	86	1,284
投資有価証券の取得による支出	73	66	125
投資有価証券の売却による収入	-	1	68
貸付による支出	4	3	5
貸付金の回収による収入	12	14	27
その他	21	5	725
投資活動によるキャッシュ・フロー	425	1,203	1,514
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	3,944	1,846	175
長期借入による収入	-	1,789	1,742
長期借入金の返済による支出	401	438	668
自己株式の取得による支出	8	8	16
配当金の支払額	272	272	545
少数株主への配当金の支払額	7	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,635	781	329
現金及び現金同等物の増減額	4,368	1,306	349
現金及び現金同等物の期首残高	14,383	14,034	14,034
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,014	12,727	14,383

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 28社

主要会社名 関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、
トナミ国際物流(株)、トナミ商事(株)、東洋ゴム北陸販売(株)

子会社28社につきましては、すべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 8社

主要会社名 東砺運輸(株)、ワイ・ケイ物流(株)

関連会社8社につきましては、すべて持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法
により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法を採
用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産.....残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
おります。

賞与引当金.....従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給
付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末にお
いて発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の
一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生時の連結会
計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平
均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分
した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとし
ております。

役員退職慰労引当金... 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

また、当社は平成19年6月28日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することを決定しております。

この変更により、当中間連結会計期間発生額22百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額451百万円については、特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ22百万円減少し、税金等調整前中間純利益は473百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結) 会計期間末	(前 連 結) 会 計 年 度	(前中間連結) 会計期間末
1. 有形固定資産減価償却累計額	47,360 百万円	47,820 百万円	47,944 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保提供資産			
有形固定資産			
建物	1,822 百万円	2,196 百万円	3,069 百万円
構築物	- 百万円	- 百万円	60 百万円
車両運搬具	4 百万円	4 百万円	4 百万円
土地	11,844 百万円	12,143 百万円	12,539 百万円
合 計	13,670 百万円	14,345 百万円	15,674 百万円
担保資産に対応する債務			
短期借入金	2,720 百万円	2,875 百万円	3,255 百万円
長期借入金	955 百万円	1,070 百万円	1,139 百万円
3. 保証債務	848 百万円	962 百万円	1,035 百万円
4. 受取手形割引高	2 百万円	195 百万円	109 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	58 百万円	75 百万円	68 百万円
6. 期末日満期手形			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。			
受取手形	435 百万円	538 百万円	470 百万円
支払手形	342 百万円	382 百万円	332 百万円
7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 10 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。			
当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。			
当座貸越限度額及び			
貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	- 百万円	- 百万円
借入実行残高	1,500 百万円	- 百万円	- 百万円
差引額	1,500 百万円	- 百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結) 会 計 期 間	(前 連 結) 会 計 年 度	(前中間連結) 会 計 期 間
1. 特 別 利 益			
固定資産売却益	主なものは車両の売却によるものがあります。	主なものは土地の売却によるものがあります。	主なものは車両の売却によるものがあります。
2. 特 別 損 失			
固定資産売却及び除却損	主なものは車両の売却によるものがあります。	主なものは車両の売却によるものがあります。	主なものは車両の売却によるものがあります。

減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
貨物運送及び倉庫設備	土地及び建物	愛知県西春日井郡他5件	970百万円

当社は、総合物流企業として、貨物自動車運送事業を始めとする7つの事業を行っており、各事業部門に所属する事業所で管理会計を行っております。

また、各地にある事業所施設はお客様に総合物流企業としてサービスを提供する生産拠点であり、多くの場合、各事業部門の事業所が所属し、お客様への対応を行っております。

各事業部門の事業所は、補完関係にあり、事業所施設がキャッシュ・フローを生成する単位となっており、その事業所施設に所属する各部門の事業所資産の集合を資産グループの単位としております。

連結子会社は、投資の意思決定を事業部門単位で行っており、事業部門に所属する事業所資産の集合を資産グループの単位としております。

減損損失を計上いたしました資産グループにつきましては、原油高による燃料費の高騰、下請け等への支払コストの増加等から、将来キャッシュ・フローが不足すると見積もることができ、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、970百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループのうち、土地及び建物については回収可能価額を、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定士の鑑定評価額により評価しており、重要性が乏しい資産については、残存帳簿価額に基づき評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	97,610			97,610

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,701	26		6,727

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	8,012			8,012	

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	272	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	資本剰余金	272	3	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	97,610			97,610

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,649	52		6,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 52千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	6,738	1,274		8,012	

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の増加は、行使価額の変更によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	272	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	272	3	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	272	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	97,610			97,610

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,649	24		6,673

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	6,738			6,738	

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	272	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	資本剰余金	272	3	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結) 会計期間	(前連結) 会計年度	(前中間連結) 会計期間
現金及び預金勘定	10,141百万円	13,605百万円	11,955百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	126百万円	221百万円	227百万円
有価証券勘定	-百万円	999百万円	999百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	-百万円	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	10,014百万円	14,383百万円	12,727百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円・未満切捨)

	当 中 間 連 結 会 計 期 間					
	物流関連事業	情報処理事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
1. 営業収益及び営業損益						
営業 収 益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	57,688	1,111	4,327	63,127	-	63,127
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5	153	3,533	3,692	(3,692)	-
計	57,693	1,265	7,860	66,819	(3,692)	63,127
営業費用	57,298	1,082	7,573	65,954	(3,616)	62,337
営業利益	395	182	287	865	(76)	789
2. 資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出						
資 産	87,457	1,360	23,720	112,537	(230)	112,307
減価償却費	1,085	80	66	1,231	4	1,226
減損損失	954	-	16	970	-	970
資本的支出	1,376	56	36	1,468	2	1,471
	前 中 間 連 結 会 計 期 間					
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結	
1. 営業収益及び営業損益						
営業 収 益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	58,426	5,830	64,257	-	64,257	
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11	3,803	3,815	(3,815)	-	
計	58,438	9,634	68,072	(3,815)	64,257	
営業費用	57,826	9,460	67,287	(3,785)	63,502	
営業利益	611	173	785	(30)	754	
2. 資産・減価償却費 及び資本的支出						
資 産	92,496	25,676	118,173	1,812	119,985	
減価償却費	1,102	152	1,254	5	1,249	
減損損失	-	-	-	-	-	
資本的支出	845	102	948	1	950	
	前 連 結 会 計 年 度					
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結	
1. 営業収益及び営業損益						
営業 収 益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	118,009	12,009	130,019	-	130,019	
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	18	7,692	7,710	(7,710)	-	
計	118,027	19,701	137,729	(7,710)	130,019	
営業費用	117,125	18,518	135,644	(7,643)	128,000	
営業利益	902	1,183	2,085	(66)	2,018	
2. 資産・減価償却費 及び資本的支出						
資 産	91,414	25,859	117,274	2,066	119,340	
減価償却費	2,343	317	2,661	11	2,650	
減損損失	-	-	-	-	-	
資本的支出	1,551	196	1,747	3	1,751	

(注) (1) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業と情報処理に関連する事業としての情報処理事業とそれ以外の事業としてのその他事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物利用運送事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
情報処理事業	情報処理事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入 その他事業収入

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、財務部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間	89百万円
前中間連結会計期間	63百万円
前連結会計年度	129百万円

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当中間連結会計期間	25,503百万円
前中間連結会計期間	27,230百万円
前連結会計年度	27,813百万円

(5) 会計処理の方法の変更

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、役員退職慰労引当金を内規に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、物流関連事業が17百万円、情報処理事業が3百万円、その他事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(6) 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来「物流関連事業」及び「その他事業」の2区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、重要性が増してきた「情報処理事業」を従来の「その他事業」から独立事業区分へと変更し、3区分といたしました。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

(単位:百万円・未満切捨)

	当中間連結会計期間				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
1. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	57,688	5,438	63,127	-	63,127
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5	3,659	3,664	(3,664)	-
計	57,693	9,097	66,791	(3,664)	63,127
営業費用	57,298	8,626	65,924	(3,587)	62,337
営業利益	395	471	866	(77)	789
2. 資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出					
資産	87,457	25,079	112,536	(229)	112,307
減価償却費	1,085	146	1,231	4	1,226
減損損失	954	16	970	-	970
資本的支出	1,376	92	1,468	2	1,471

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

有 価 証 券 関 係

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円・未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	2,723	5,516	2,792
(2) 債 券			
社 債	20	20	0
そ の 他(注)	78	64	13
(3) そ の 他	100	98	1
合 計	2,921	5,699	2,778

(注) 複合金融商品であり、取得原価と貸借対照表計上額との差額(13百万円)は当連結会計年度の損益として計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 百万円・未満切捨)

内 容	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	3,049	

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円・未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	2,590	5,974	3,383
(2) 債 券			
社 債	120	114	5
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	100	98	1
合 計	2,810	6,187	3,376

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 百万円・未満切捨)

内 容	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 コマーシャル・ペーパー	3,087 999	

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円・未満切捨)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	2,597	5,828	3,230
(2)債 券			
社 債	20	21	1
その他(注)	100	78	22
(3)そ の 他	100	98	1
合 計	2,818	6,026	3,208

(注)複合金融商品であり、取得原価と貸借対照表計上額との差額(22百万円)は当連結会計年度の損益として計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円・未満切捨)

内 容	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 コマーシャル・ペーパー	3,088 999	

企業結合等関係

該当事項はありません。

1 株当たり情報

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間末)
1株当たり純資産額	502円70銭	525円17銭	515円05銭
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失金額	16円68銭	20円77銭	6円76銭
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金 額については、潜在株 式が存在するものの 1株当たり中間純損 失であるため、記載し ておりません。	19円34銭	6円30銭
(注) 算定上の基礎			
1. 1株当たり純資産額	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間末)
中間連結貸借対照表及び連結 貸借対照表の純資産の部の合 計額	46,259百万円	48,323百万円	47,388百万円
普通株式に係る純資産額	45,686百万円	47,742百万円	46,836百万円
差額の主な内訳			
少数株主持分	572百万円	580百万円	551百万円
普通株式の発行済株式数	97,610千株	97,610千株	97,610千株
普通株式の自己株式数	6,727千株	6,701千株	6,673千株
1株当たり純資産の算定に用 いられた普通株式の数	90,882千株	90,908千株	90,936千株

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間末)
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失	1,516百万円	1,888百万円	615百万円
普通株式に帰属しない金額	-百万円	-百万円	-百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失	1,516百万円	1,888百万円	615百万円
普通株式の期中平均株式数	90,899千株	90,939千株	90,952千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-百万円	-百万円	-百万円
普通株式増加数	8,012千株	6,738千株	6,738千株
(うち新株予約権)	(8,012千株)	(6,738千株)	(6,738千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(ストックオプション) 平成17年6月29日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権の数 1,220個)	(ストックオプション) 平成17年6月29日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権の数 1,220個)	(ストックオプション) 平成17年6月29日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権の数 1,340個)

重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減金額		前連結会計年度	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	比率	営業収益	構成比
物流関連事業	(57,688)	(91.4)	(58,426)	(90.9)	(737)	(1.3)	(118,009)	(90.8)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	42,835	67.9	43,683	68.0	848	1.9	88,587	68.2
倉庫事業	11,201	17.7	11,388	17.7	186	1.6	22,415	17.2
港湾運送事業	3,651	5.8	3,354	5.2	297	8.9	7,007	5.4
情報処理事業	(1,111)	(1.8)	(1,257)	(2.0)	(145)	(11.6)	(2,444)	(1.9)
その他事業	(4,327)	(6.8)	(4,573)	(7.1)	(246)	(5.4)	(9,565)	(7.3)
合計	63,127	100.0	64,257	100.0	1,129	1.8	130,019	100.0

- (注) 1. その他事業欄には、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売並びに委託売買業、総合リース業、旅行業、ダイレクトメール業、旅館業、その他事業の各収入を含めて表示しております。
2. その他事業に含まれていた情報処理事業は、独立した事業として当中間連結会計期間より表示しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については当中間連結会計期間の事業区分と同様に表示しております。

貸借対照表

平成19年 9月30日現在

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 期		増減金額	前 中 間 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産							
1 現金及び預金	8,248		9,620		1,372	8,204	
2 受取手形	3,593		3,708		114	3,811	
3 営業未収金	14,272		15,282		1,010	14,865	
4 有価証券	-		999		999	999	
5 貯蔵品	156		136		20	150	
6 繰延税金資産	589		501		87	567	
7 その他の流動資産	10,711		8,909		1,801	9,477	
8 貸倒引当金	37		26		11	28	
流動資産合計	37,534	36.0	39,132	35.9	1,598	38,048	34.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	15,695		16,542		847	16,946	
(2) 構築物	1,467		1,529		61	1,564	
(3) 車両運搬具	1,194		1,264		69	1,327	
(4) 土地	32,257		33,212		954	33,736	
(5) その他の有形固定資産	1,580		1,035		545	1,121	
有形固定資産合計	(52,196)	(50.1)	(53,583)	(49.2)	(1,386)	(54,695)	(50.0)
2 無形固定資産	(343)	(0.3)	(344)	(0.3)	(1)	(345)	(0.3)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	10,215		10,624		408	10,793	
(2) 繰延税金資産	669		1,501		832	2,001	
(3) その他の投資	3,633		4,025		392	3,862	
(4) 貸倒引当金	330		329		1	313	
投資その他の資産合計	(14,187)	(13.6)	(15,822)	(14.6)	(1,634)	(16,343)	(14.9)
固定資産合計	66,727	64.0	69,750	64.1	3,022	71,385	65.2
資産合計	104,261	100.0	108,883	100.0	4,621	109,433	100.0

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 期		増減金額	前 中 間 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流動負債							
1 支払手形	594		505		89	533	
2 営業未払金	14,464		15,399		934	14,866	
3 短期借入金	9,670		11,530		1,860	11,530	
4 1年以内返済予定長期借入金	552		552		-	533	
5 未払法人税等	222		142		79	190	
6 未払消費税等	280		288		7	441	
7 未払費用	2,789		3,135		346	3,109	
8 賞与引当金	687		690		2	710	
9 設備支払手形	525		-		525	-	
10 その他の流動負債	2,046		1,186		859	1,412	
流動負債合計	31,832	30.5	33,429	30.7	1,597	33,327	30.4
固定負債							
1 社債	7,000		7,000		-	7,000	
2 転換社債型新株予約権付社債	2,500		2,500		-	2,500	
3 長期借入金	1,693		1,969		276	2,162	
4 再評価に係る繰延税金負債	5,455		5,604		149	5,800	
5 退職給付引当金	15,949		16,383		433	16,899	
6 役員退職慰労引当金	261		-		261	-	
7 その他の固定負債	705		730		24	752	
固定負債合計	33,564	32.2	34,188	31.4	623	35,114	32.1
負債合計	65,397	62.7	67,617	62.1	2,220	68,442	62.5
(純 資 産 の 部)							
株主資本							
1 資本金	14,182	13.6	14,182	13.0	-	14,182	13.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	3,545		3,545		-	3,545	
(2) その他資本剰余金	8,956		8,956		-	9,229	
資本剰余金合計	12,502	12.0	12,502	11.5	-	12,775	11.7
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金	7,721		7,721		-	7,332	
退職手当基金	-		270		270	270	
繰越利益剰余金	963		734		1,698	185	
利益剰余金合計	6,758	6.5	8,726	8.0	1,968	7,787	7.1
4 自己株式	1,989	1.9	1,980	1.8	8	1,971	1.8
株主資本合計	31,453	30.2	33,430	30.7	1,976	32,773	30.0
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	1,623	1.6	1,878	1.7	254	1,972	1.8
2 土地再評価差額金	5,787	5.5	5,956	5.5	169	6,244	5.7
評価・換算差額等合計	7,411	7.1	7,835	7.2	424	8,217	7.5
純資産合計	38,864	37.3	41,265	37.9	2,400	40,990	37.5
負債純資産合計	104,261	100.0	108,883	100.0	4,621	109,433	100.0

損益計算書

自平成19年4月1日 至平成19年9月30日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増減金額		前 期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
営業収益	48,001	100.0	49,024	100.0	1,023	2.1	99,082	100.0
営業原価	46,744	97.4	47,928	97.8	1,183	2.5	96,452	97.3
営業総利益	1,256	2.6	1,096	2.2	160	14.6	2,630	2.7
販売費及び一般管理費	1,180	2.4	1,029	2.1	151	14.7	2,040	2.1
営業利益	76	0.2	67	0.1	8	12.9	590	0.6
営業外収益								
1 受取利息及び配当金	391		332		58		465	
2 家賃収入	92		98		5		193	
3 その他の収益	124		156		31		301	
営業外収益合計	608	1.2	586	1.2	21	3.7	960	1.0
営業外費用								
1 支払利息	109		93		16		170	
2 その他の費用	47		0		47		22	
営業外費用合計	157	0.3	93	0.2	63	68.6	193	0.2
経常利益	527	1.1	560	1.1	33	6.0	1,357	1.4
特別利益								
1 固定資産売却益	14		0		14		584	
2 投資有価証券売却益	-		-		-		0	
3 落雷災害保険求償金	1		0		1		3	
4 台風災害保険求償金	-		0		0		1	
5 その他特別利益	-		5		5		6	
特別利益合計	16	0.0	6	0.0	10	160.2	595	0.5
特別損失								
1 固定資産売却及び除却損	81		71		10		150	
2 関係会社株式評価損	60		50		10		50	
3 役員退職慰労引当金繰入額	275		-		275		-	
4 ゴルフ会員権評価損	0		-		0		-	
5 減損損失	970		-		970		-	
6 車両事故賠償金	4		-		4		88	
7 落雷災害損失	1		0		1		3	
8 台風災害損失	0		0		0		0	
9 地震災害損失	1		-		1		-	
10 賃貸施設解約に伴う改修費用	-		-		-		14	
11 売却土地土壌改修費用	-		6		6		6	
12 その他の特別損失	76		3		73		4	
特別損失合計	1,473	3.0	130	0.2	1,342	1028.6	318	0.3
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失	929	1.9	436	0.9	1,366	-	1,634	1.6
法人税、住民税及び事業税	166	0.4	132	0.3	34	25.8	245	0.2
法人税等調整額	768	1.6	119	0.2	649	544.8	553	0.6
中間(当期)純利益又は 中間純損失	1,864	3.9	185	0.4	2,049	-	835	0.8

株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円・未満切捨)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	14,182	3,545	8,956	12,502
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
利益剰余金への振替額	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-
平成19年9月30日残高	14,182	3,545	8,956	12,502

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
	固定資産圧縮積立金	退職手当基金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	7,721	270	734	8,726	1,980	33,430	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	272	272	-	272	
利益剰余金への振替額	-	-	-	-	-	-	
中間純損失	-	-	1,864	1,864	-	1,864	
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	
退職手当基金の取崩	-	270	270	-	-	-	
土地再評価差額金の取崩	-	-	169	169	-	169	
自己株式の取得	-	-	-	-	8	8	
中間会計期間中の変動額合計	-	270	1,698	1,968	8	1,976	
平成19年9月30日残高	7,721	-	963	6,758	1,989	31,453	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,878	5,956	7,835	41,265
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	272
利益剰余金への振替額	-	-	-	-
中間純損失	-	-	-	1,864
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
退職手当基金の取崩	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	169
自己株式の取得	-	-	-	8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額	254	169	424	424
中間会計期間中の変動額合計	254	169	424	2,400
平成19年9月30日残高	1,623	5,787	7,411	38,864

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円・未満切捨)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	14,182	3,545	11,141	14,687
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	545	545
利益剰余金への振替額	-	-	1,639	1,639
事業年度中の変動額合計	-	-	2,185	2,185
平成19年3月31日残高	14,182	3,545	8,956	12,502

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	7,449	270	3,060	4,816	5,963	1,963	32,869
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	545
利益剰余金への振替額	-	-	-	-	-	-	1,639
当期純利益	-	-	-	835	835	-	835
その他資本剰余金からの振替額	-	-	-	1,639	1,639	-	1,639
固定資産圧縮積立金の取崩	239	-	-	239	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	512	-	-	512	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	3,060	3,060	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	287	287	-	287
自己株式の取得	-	-	-	-	-	16	16
事業年度中の変動額合計	272	-	3,060	5,551	2,762	16	560
平成19年3月31日残高	7,721	270	-	734	8,726	1,980	33,430

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,444	6,244	8,688	41,558
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	545
利益剰余金への振替額	-	-	-	1,639
当期純利益	-	-	-	835
その他資本剰余金からの振替額	-	-	-	1,639
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	287
自己株式の取得	-	-	-	16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	565	287	853	853
事業年度中の変動額合計	565	287	853	292
平成19年3月31日残高	1,878	5,956	7,835	41,265

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円・未満切捨)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	14,182	3,545	11,141	14,687
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	272	272
利益剰余金への振替額	-	-	1,639	1,639
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1,912	1,912
平成18年9月30日残高	14,182	3,545	9,229	12,775

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	7,449	270	3,060	4,816	5,963	1,963	32,869
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	272
利益剰余金への振替額	-	-	-	-	-	-	1,639
中間純利益	-	-	-	185	185	-	185
その他資本剰余金からの振替額	-	-	-	1,639	1,639	-	1,639
固定資産圧縮積立金の取崩	116	-	-	116	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	3,060	3,060	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	8	8
中間会計期間中の変動額合計	116	-	3,060	5,001	1,824	8	96
平成18年9月30日残高	7,332	270	-	185	7,787	1,971	32,773

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,444	6,244	8,688	41,558
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	272
利益剰余金への振替額	-	-	-	1,639
中間純利益	-	-	-	185
その他資本剰余金からの振替額	-	-	-	1,639
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額	471	-	471	471
中間会計期間中の変動額合計	471	-	471	567
平成18年9月30日残高	1,972	6,244	8,217	40,990

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ..... 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生の実業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の実業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

また、当社は平成19年6月28日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することを決定しております。

この変更により、当中間会計期間発生額7百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額275百万円については、特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円減少し、税引前中間純利益は283百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	39,498 百万円	40,048 百万円	40,319 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保提供資産			
有形固定資産			
建物	1,667 百万円	2,040 百万円	2,075 百万円
車両運搬具	4 百万円	4 百万円	4 百万円
土地	11,302 百万円	11,602 百万円	11,602 百万円
合 計	12,975 百万円	13,647 百万円	13,682 百万円
担保資産に対応する債務			
短期借入金	2,720 百万円	2,720 百万円	2,720 百万円
長期借入金	887 百万円	976 百万円	1,065 百万円
3. 保証債務	671 百万円	1,090 百万円	1,292 百万円
4. 期末日満期手形			

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。

	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
受取手形	384 百万円	419 百万円	400 百万円
支払手形	137 百万円	153 百万円	137 百万円

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000 百万円	- 百万円	- 百万円
借入実行残高	1,500 百万円	- 百万円	- 百万円
差引額	1,500 百万円	- 百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

	(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	844 百万円	1,813 百万円	861 百万円
無形固定資産	1 百万円	2 百万円	1 百万円
合 計	846 百万円	1,816 百万円	862 百万円
2. 特別利益			
固定資産売却益	主なものは土地 の売却によるも のであります。	主なものは土地 の売却によるも のであります。	主なものは車両 の売却によるも のであります。
3. 特別損失			
固定資産売却及び除却損	主なものは車両 の売却によるも のであります。	主なものは車両 の売却によるも のであります。	主なものは車両 の売却によるも のであります。

減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所	減損損失
貨物運送及び倉庫設備	土地及び建物	愛知県西春日井郡他 5 件	970 百万円

当社は、総合物流企業として、貨物自動車運送事業を始めとする7つの事業を行っており、各事業部門に所属する事業所で管理会計を行っております。

また、各地にある事業所施設はお客様に総合物流企業としてサービスを提供する生産拠点であり、多くの場合、各事業部門の事業所が所属し、お客様への対応を行っております。

各事業部門の事業所は、補完関係にあり、事業所施設がキャッシュ・フローを生成する単位となっており、その事業所施設に所属する各部門の事業所資産の集合を資産グループの単位としております。

減損損失を計上いたしました資産グループにつきましては、原油高による燃料費の高騰、下請け等への支払コストの増加等から、将来キャッシュ・フローが不足すると見積もることができ、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、970 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地 547 百万円、建物 423 百万円であります。

なお、当該資産グループのうち、土地及び建物については回収可能価額を、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定士の鑑定評価額により評価しており、重要性が乏しい資産については、残存帳簿価額に基づき評価しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	6,684	26		6,710

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26千株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度
普通株式(千株)	6,631	52		6,684

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 52千株

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	6,631	24		6,656

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24千株

(有価証券関係(子会社株式及び関連会社株式))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

事業別営業収益明細表

(単位:百万円・未満切捨)

事業別	当中間期		前中間期		増減金額		前期	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	比率	営業収益	構成比
		%		%		%		%
物流関連事業	46,398	96.7	47,286	96.5	888	1.9	95,315	96.2
貨物自動車 運送事業	(38,608)	(80.4)	(39,354)	(80.3)	(746)	(1.9)	(79,470)	(80.2)
特別積合せ 貨物運送部門	37,069	77.2	37,805	77.1	735	1.9	76,262	77.0
引越部門	712	1.5	722	1.5	9	1.4	1,531	1.5
鉄道利用 運送部門	825	1.7	826	1.7	0	0.1	1,675	1.7
倉庫事業	(7,789)	(16.3)	(7,931)	(16.2)	(141)	(1.8)	(15,845)	(16.0)
情報処理事業	435	0.9	474	1.0	38	8.1	909	0.9
その他事業	1,167	2.4	1,263	2.5	96	7.6	2,857	2.9
合計	48,001	100.0	49,024	100.0	1,023	2.1	99,082	100.0

- (注) 1. 貨物自動車運送事業欄には、一般貨物自動車運送事業収入、貨物軽自動車運送事業収入及び利用運送事業収入を含めて表示してあります。
2. その他事業は物品販売業収入、修繕収入及び保険代理業収入であります。
3. その他事業に含まれていた情報処理事業は、独立した事業として当中間会計期間より表示しております。なお、前中間期及び前期については当中間期の事業区分と同様に表示しております。